

2.3人材

2.3.1人材の流動性

(1)任期付教員数、割合

国立大学法人における任期付教員数は、平成 18 年 10 月の 8,816 人から平成 19 年度には 11,156 人に増え、教員総数に占める割合も 13.9%から 18.3%に増加している（参考資料 2.3.1(1)参照）。

(2)任期制・公募制の導入状況

例えば岐阜大学では、教育職員の職種ごと（教授、准教授、講師及び助教）にポイント数を定め、従来の定数を基に各部局に割り当てたポイント総数内で職種や人数を部局長が決定できるポイント制を導入し、弾力的、効率的に教員配置できる人事管理を実施しているなど、積極的な取り組みが見られる（参考資料 2.3.1(12)参照）。

(3)分野別・セクター別自校出身者割合

「学校教員統計調査」によると、自校出身者割合は平成 13 年度に国立大学法人等（大学共同利用機関法人を除く）では 42.4%であったのが、平成 19 年度には 35.3%と、低下している。

また、分野別に見ると、平成 19 年度に最も割合が高い分野は商船で 72.3%だったが、この結果は商船の教員数全体が少ないことも一因だと考えられる（参考資料 2.3.2(3)参照）。次に割合の高い分野は保健で 54.6%であり、最も割合が低い分野は教育で 16.1%と、差が大きい。

(4)人材の流動性拡大のための取組状況

任期制・公募制の拡充が進む一方、例えば科学研究振興調整費による「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラム等、テニユアトラック制の導入によって優秀な若手研究者を雇用する取り組みも行われている（参考資料 2.3.2(11)参照）。

(5)優秀な人材確保の取組

教員評価による研究費の重点配分、卓越した教員に対する年俸制の導入や優秀と認められた教員に対する経費助成などのインセンティブ付与、新規研究事業開始時におけるスタートアップ資金の配分など、国立大学法人及び大学共同利用機関法人は、優秀な人材を確保するための魅力的な環境整備を積極的に行っている（参考資料 2.3.3(17)参照）。

2.3.2多様な人材の活躍

(1)若手教員数、割合

文部科学省「学校教員統計調査」によれば、国立大学法人等（大学共同利用機関法人を除く）における若手教員の数・教員に占める割合は、平成19年度現在、37歳以下でみると、13,200人（平成17年度14,342人）、21.4%（23.3%）と減少している（参考資料2.3.2(1)参照）。

(2)女性教員数、割合

国立大学法人等（大学共同利用機関法人を除く）における女性教員の数は、「学校基本調査報告書」によれば、平成19年度の7,352人から平成20年度の7,491人に増加し、教員総数に占める割合は、12.3%（12.1%）となっている。これを職種別の比率でみると、平成20年度は、学長1.2%（2.3%）、副学長2.3%（1.9%）、教授7.0%（6.8%）、准教授12.3%（12.1%）、講師17.2%（18.0%）、助教16.4%（15.6%）、助手52.4%（47.9%）で、助手と助教の割合が大きく増加した（参考資料2.3.2(2)参照）。

(3)女性教員数の目標設定大学数

第3期科学技術基本計画に掲げる女性教員の割合や採用の数値目標について、全学的または担当の部局で設定している国立大学法人等は、平成20年7月1日現在32.2%から平成21年7月1日現在に40.0%と増加している（「大学等における科学技術・学術活動実態調査報告」による）（参考資料2.3.2(10)参照）。

(4)外国からの受入研究者数

国立大学法人等における外国からの受入れ研究者数は、平成14年度の19,912人から平成18年度では24,656人（前年度23,537人）と増加している（参考資料2.3.2(5)参照）。

(5)海外派遣研究者数

国立大学法人等における海外派遣研究者数は、平成14年度の60,944人から平成18年度の71,067人と増加している（参考資料2.3.2(5)参照）。

(6)外国人教員数、割合

外国人教員の数は、平成19年度1,579人から平成20年度1,551人に減少し、教員総数に占める割合も2.6%から2.5%と微減した（参考資料2.3.2(4)参照）。

(7)外国人教員割合及び採用目標設定法人数

平成 21 年 7 月 1 日現在、国立高等専門学校機構を除く国立大学法人等において、外国人教員の割合や採用目標を全学的もしくは特定の部局で設定している法人は合計 14 法人、15.6%であった。前年度では全学的もしくは特定の部局で設定している法人は合計 8 法人、8.9%であり、外国人教員の割合や採用目標の設定が進んでいる（参考資料 2.3.2(10)参照）。

(8)外国人教員の受入れ拡大のための取組事例

外国人教員の受入れ拡大のため、教員やテニュアトラック制に対する国際公募の実施や、英文の公募文章公表などが行われている。また、外国人教員の生活支援などを行っている法人もある（参考資料 2.3.2(13)参照）。

(9)外国人教員の活躍促進のための行動計画策定法人数

外国人教員の活躍促進のための行動計画については、全学的または特定の部局で設定している法人は合計 15 法人、16.7%であった。前年度は全学的または特定の部局で設定している法人は合計 10 法人、11.1%であり、外国教員の活躍促進のための環境整備が進んでいる（参考資料 2.3.2(10)参照）。

2.3.3 人材養成

(1)修士、博士、専門職学位課程在学者数

平成 20 年度の在学者数は、修士課程 94,887 人（前年度 94,956 人）、博士課程 51,614 人（52,225 人）、専門職学位課程 7,312 人（6,719 人）、合計 153,813 人（153,900 人）となっており、修士課程・博士課程ともに在学者数が減少している（参考資料 2.3.3(1)参照）。

(2)社会人学生数、割合

大学院在学者全体のうち社会人学生数及びその割合は、平成 19 年度の 26,872 人（17.5%）から平成 20 年度の 28,194 人（18.3%）に拡大している（参考資料 2.3.3(1)参照）。

(3)大学院定員充足率（修士、博士、専門職学位課程）

平成 20 年度の定員充足率は、修士課程 119%、博士課程 111%、専門職学位課程 95%、合計 115%となっており、修士課程・博士課程ともに在籍者数が収容定員を上回っていた（研究科別の結果は参考資料 2.3.3(12)、(13)参照）。

(4)大学院生確保の取組事例

大学院生確保のため、国立大学法人では大学院生に対する経済的支援として奨学金やティーチング・アシスタント（TA）やリサーチング・アシスタント（RA）制度の充実を進めている。また、外国人留学生獲得のため、渡日せずに受験可能な選抜制度の実施や奨学金支給制度の導入を行っている法人もある。その他の取組として、成績優秀な学生に対する入学金・授業料（一部）免除や奨学金支給、社会人コースの充実、博士号取得後の就職支援対策の充実化などがあげられる（参考資料 2.3.3(16)参照）。

(5)大学院修了者の進路状況（修士、博士）

なお、平成 20 年 3 月の大学院終了者の進路状況を見ると、修士課程は進学者 12.8%、就職者 77.5%、博士課程は進学者 0.9%、就職者 65.3%となっている（参考資料 2.3.3(2)、(3)参照）。

2.4 研究成果等

2.4.1 論文

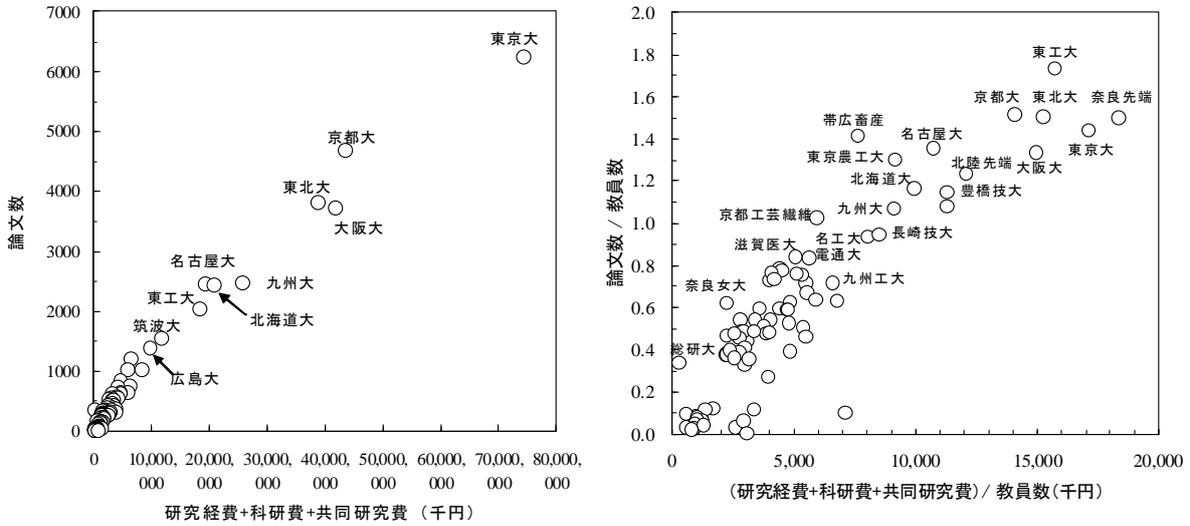
(1)法人別・論分数、引用度

I S I（Thompson Scientific 社）のデータベースをもとに法人別の論文数をみると、大学ごとの学問分野構成の違いなどを反映して、法人によって各分野の数値や特色に大きな違いが見られた。また、法人ごとの論文数の多寡と、その質を示すと考えられる引用度を比べると、両者は必ずしも一致しない。大学等ごとの規模や学問分野の構成の違いなどから単純な比較をするべきではないが、法人ごとの論文数や引用度を別紙 2 に示す。

(2)研究費と論文数の関係

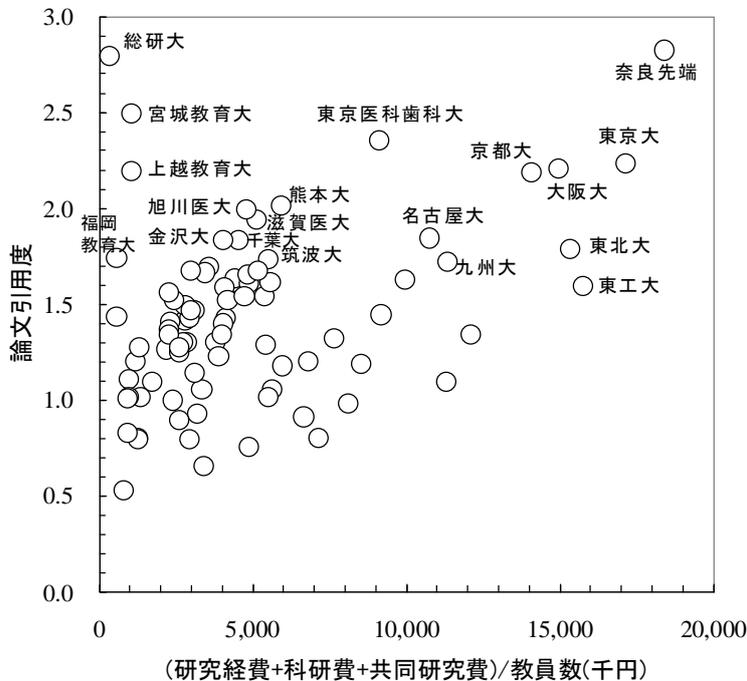
平成 16 年度～18 年度の我が国における研究開発費当りの論文生産性（理工農系）は、米国、ドイツに比較して高いが、平成 20 年度において 2,000 件以上の論文数を出している 8 法人の内 7 法人までが、総研究費が 200 億円を超える大規模大学である。このうち、論文数のトップ 4 大学は、国内の論文数シェアが 5%以上の大学である。

図表 2.4.1(1) 各大学法人の論文総数、
教員一人当り論文数と、一人当り総研究費の関係



Thomson Reuters 社刊行 “ISI National Citation Report for Japan 1999-2008” (NCR-J) による情報・システム研究機構国立情報学研究所・根岸正光教授の調査統計結果をもとに内閣府作成

図表 2.4.1(2) 論文引用度と教員一人当り総研究費の関係

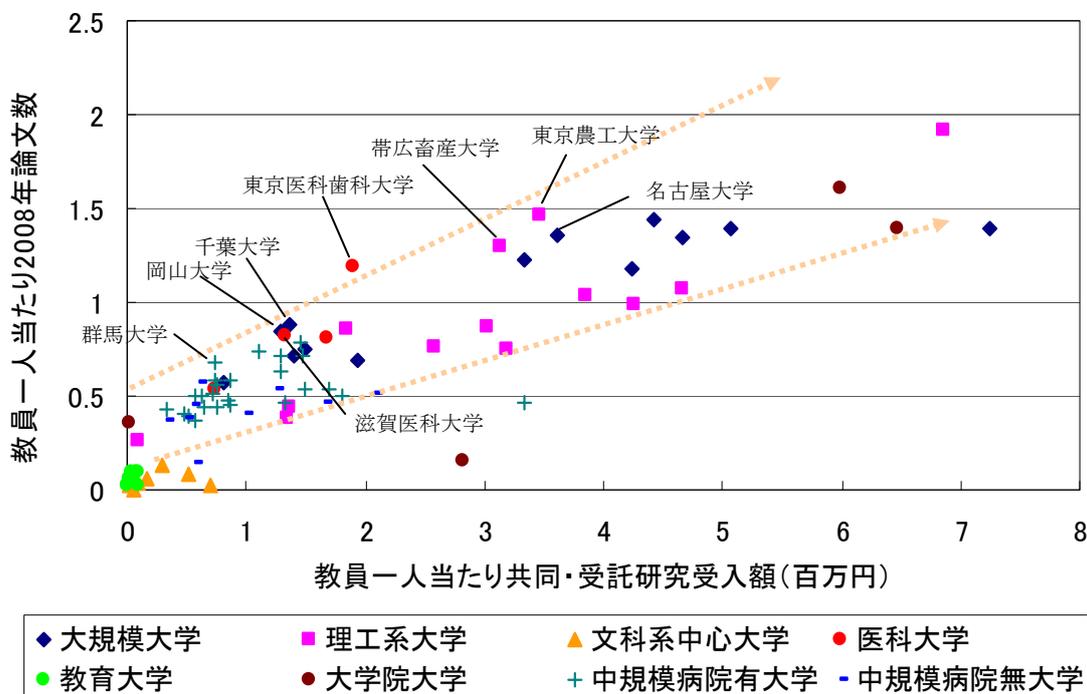


Thomson Reuters 社刊行 “ISI National Citation Report for Japan 1999-2008” (NCR-J) による情報・システム研究機構国立情報学研究所・根岸正光教授の調査統計結果をもとに内閣府作成

一方で、論文の生産性を示す指標である教員一人当たりの論文数についてみると、大規模大学のみならず、帯広畜産大、東京農工大、京都工芸繊維大等の理工系中心大学、大学院大学等⁹も、比較的高い論文生産性を示している。こうした、「小規模高生産性」とも呼ぶべき大学グループ群は、例えば英国の大学ではみられず、我が国の特性とも言え、我が国における科学技術論文の生産性を支えている。さらに、論文引用度に注目すると、奈良先端大、東京医科歯科大、宮城教育大、上越教育大、総合研究大等の大学院大学、医科大学や、教育大学等にも比較的高い引用度を示す法人がみられ、教員一人当たりの研究費が少なくとも、質の高い論文を生産している特徴がうかがえる。

教員一人当たり共同・受託研究受入額と教員一人当たり論文数の関係をみると（図表 2.4.2 参照）、共同・受託研究受入額に対する論文数が大きい大学は、理工系大学「理工系中心大学（帯広畜産大学、東京農工大学）」、「大規模大学（千葉大学、名古屋大学）」、「医科大学（東京医科歯科大学、滋賀医科大学）」、「中規模病院有大学（群馬大学）」であり、様々な類型に属する大学が積極的な活動を行っている。

図表 2.4.2 共同・受託研究受入額と論文数



⁹ ここで挙げた法人は、例として示したものである。本節及び次節において、法人名を記しているが、例として挙げたもので、例示されていない法人で成果が上がっていないということではない。

2.4.2 知的財産・大学等発ベンチャー

(1) 発明届出件数

知的財産の機関帰属化に伴い、国立大学法人等（国立高等専門学校機構含む）においては、発明届出件数が平成 13 年度 3,040 件から平成 20 年度 7,117 件へと 2.3 倍に増加している。ただし、直近三年度は減少傾向にあり、平成 18 年度の 7,796 件から 8.7%減少している（参考資料 2.4.2(1)参照）。

図表 2.4.3 法人別・発明届出数

	法人名	発明届出件数 (件)
1	(1) 東京大学	648
2	(3) 東北大学	505
3	(2) 大阪大学	484
4	(4) 東京工業大学	423
5	(5) 京都大学	405
6	(8) 名古屋大学	324
7	(6) 九州大学	307
8	(7) 北海道大学	234
9	(9) 広島大学	193
10	(11) 筑波大学	163
11	(20) 千葉大学	159
12	(10) 東京農工大学	159
13	(15) 信州大学	156
14	(18) 九州工業大学	130
15	(12) 名古屋工業大学	124
16	(13) 国立高等専門学校機構	116
17	(14) 岡山大学	102
18	(23) 神戸大学	94
19	(25) 横浜国立大学	93
20	(24) 熊本大学	92

大学共同利用機関法人及び高等専門学校機構

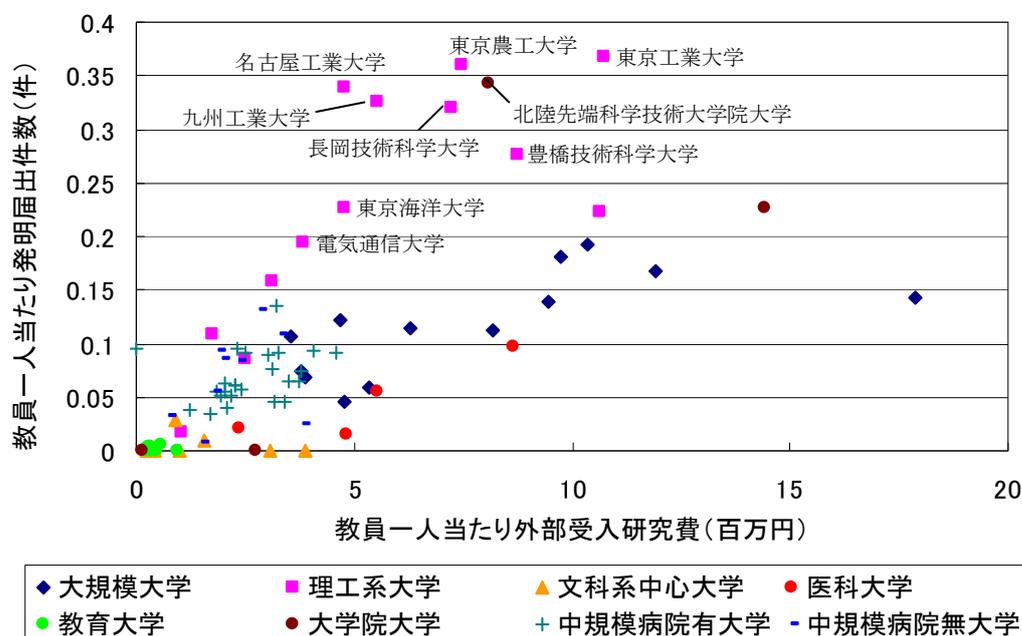
※()内は昨年度における順位

(出所) 大学等における産学連携等実施状況報告書他より文部科学省調べ

教員一人当たり外部受入研究費と教員一人当たり発明届出件数の関係を見ると、両者には相関関係が見られた（図表 2.4.4 参照）。

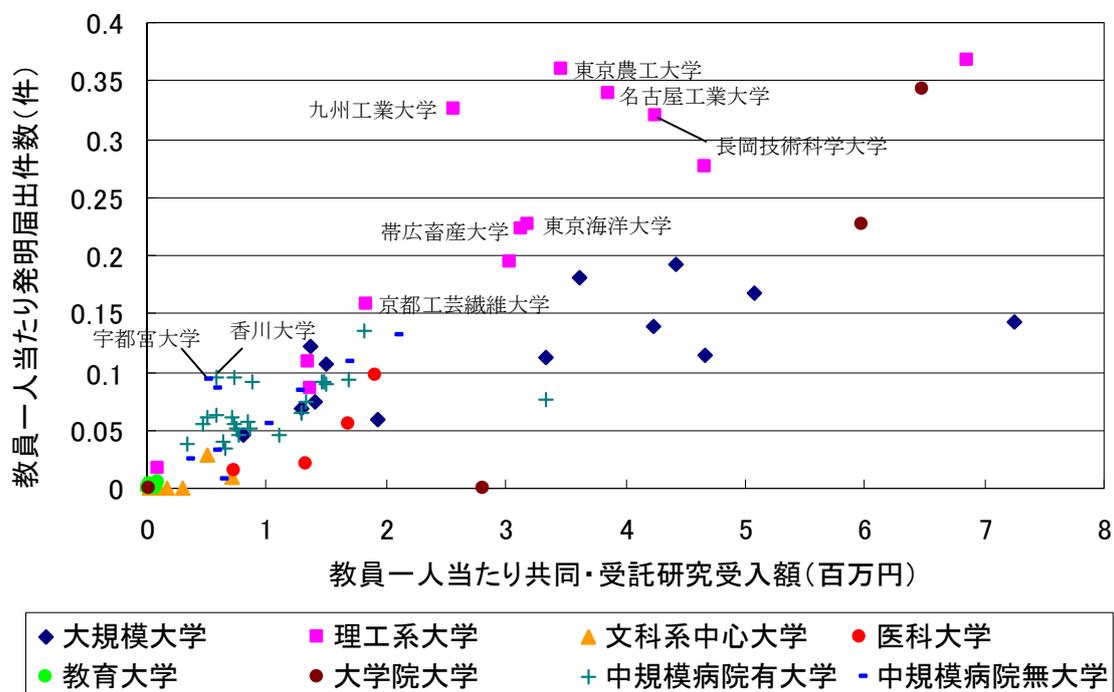
教員一人当たり外部受入研究費に対する教員一人当たり発明届出件数が大きい大学群に注目すると、「理工系大学（東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、九州工業大学）」が多い傾向が見られた。また、「大学院大学（北陸先端科学技術大学院大学）」も教員一人当たり外部受入研究費に対する教員一人当たり発明届出件数が大きかった。

図表 2.4.4 外部受入研究費と発明届出件数



また、教員一人当たり共同・受託研究受入額に対する教員一人当たり発明届出件数が大きい大学群に注目すると、先ほどと大学が多少変わるものの「理工系大学（帯広畜産大学、東京農工大学、東京海洋大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学）」が多い傾向が見られた。また、「中規模病院有大学（香川大学）」、「中規模病院無大学（宇都宮大学）」も教員一人当たり外部受入研究費に対する教員一人当たり発明届出件数が大きかった（図表 2.4.5 参照）。

図表 2.4.5 共同・受託研究受入額と発明届出件数



(2)特許公開件数（公私立大学を含む）

平成 20 年度の国立大学法人等の特許公開件数は 4,332 件であった（参考資料 2.4.2(3) 参照）。

図表 2.4.6 法人別・特許公開件数

	法人名	特許公開件数(件)
1	(1) 東北大学	326
2	(3) 東京大学	280
3	(4) 大阪大学	273
4	(2) 東京工業大学	231
5	(5) 京都大学	188
6	(11) 九州大学	150
7	(6) 北海道大学	136
8	(8) 広島大学	132
9	(11) 名古屋工業大学	122
10	(10) 山口大学	120
11	(-) 大阪府立大学	117
11	(7) 名古屋大学	117
13	(14) 静岡大学	106
14	(20) 岡山大学	104
15	(-) 慶應義塾大学	94
16	(13) 信州大学	92
17	(19) 九州工業大学	90
17	(-) 東京理科大学	90
19	(-) 早稲田大学	84
20	(23) 豊橋技術科学大学	83

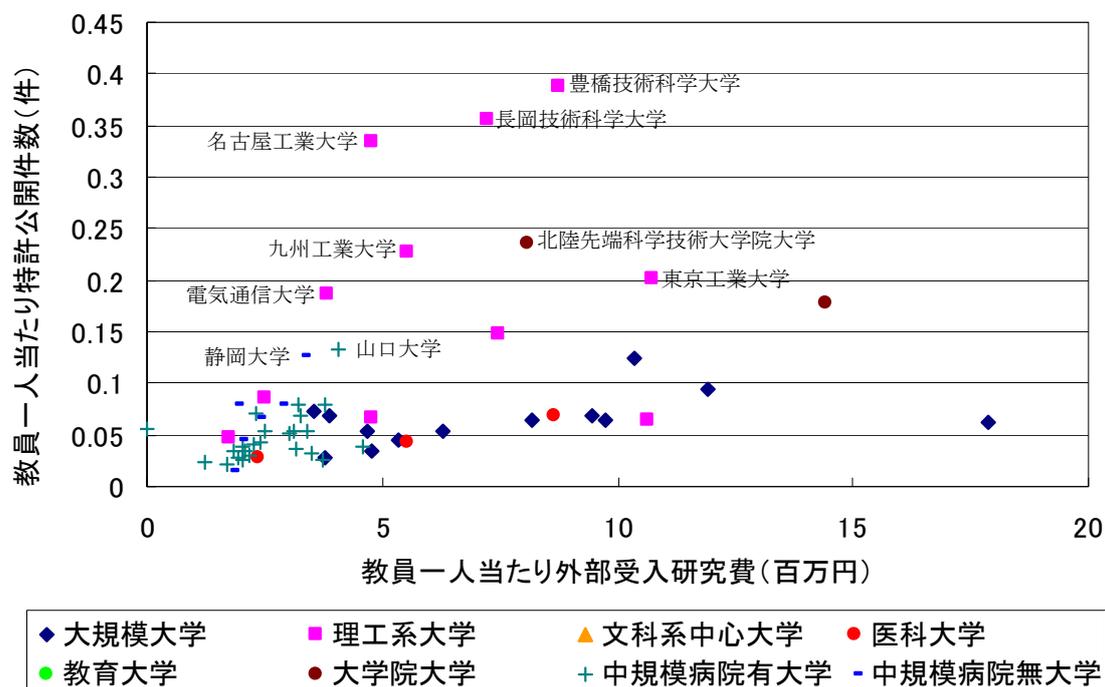
■ 公立・私立大学

※()内は昨年度における順位、-は前年度データなし

(出所) 特許庁調べ

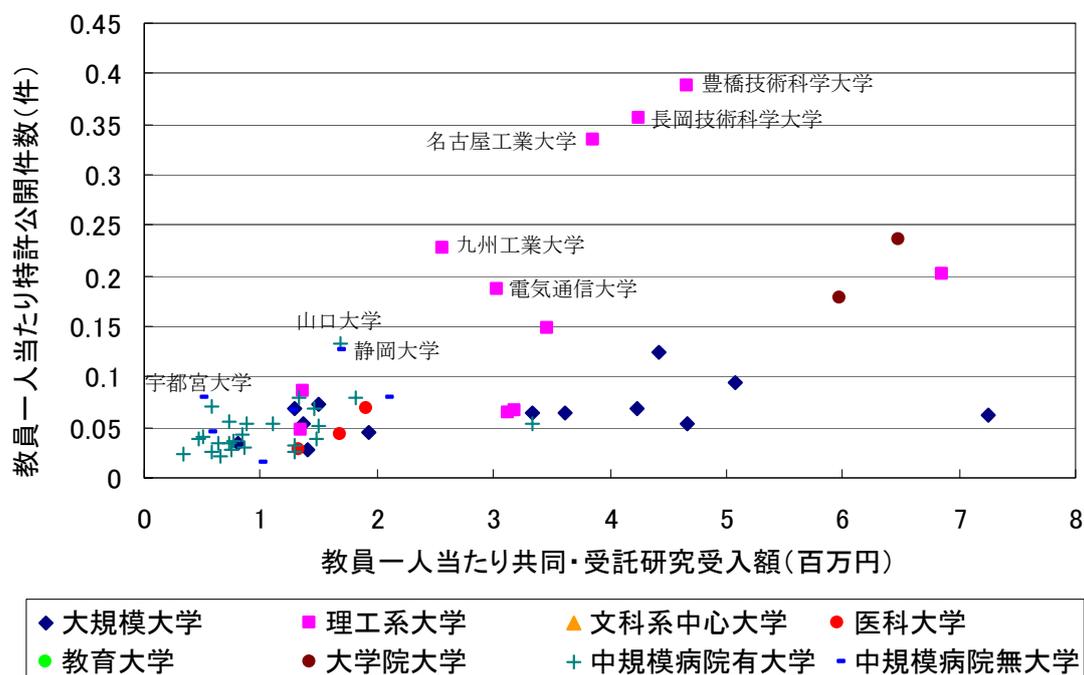
教員一人当たり外部受入研究費に対する教員一人当たり発明届出件数が大きい大学群に注目すると、「理工系大学（東京工業大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、九州工業大学）」が多い傾向がみられた。また、「大学院大学（北陸先端科学技術大学院大学）」や「中規模病院有大学（山口大学）」、「中規模病院無大学（静岡大学）」も教員一人当たり外部受入研究費に対する教員一人当たり特許公開件数が大きく、積極的な特許への取り組みがうかがえる（図表 2.4.7 参照）。

図表 2.4.7 特許公開件数と外部受入研究費



教員一人当たり共同・受託研究受入額に対する教員一人当たり発明届出件数が大きい大学群に注目すると、先ほどの「理工系大学（電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、九州工業大学）」、「中規模病院有大学（山口大学）」や「中規模病院無大学（静岡大学）」に「中規模病院無大学」である宇都宮大学が加わっている（図表 2.4.8 参照）。

図表 2.4.8 共同・受託研究受入額と特許公開件数



(3) 実施料収入

特許実施権収入は平成 19 年度 571 百万円から平成 20 年度 770 百万円へ 1.3 倍に増加している（参考資料 2.4.2(1)参照）。

図表 2.4.9 法人別・実施料収入

		法人名	実施料収入 (千円)
1	(2)	東京大学	189,300
2	(1)	名古屋大学	65,168
3	(4)	東京工業大学	52,589
4	(3)	大阪大学	51,168
5	(17)	長崎大学	44,345
6	(8)	広島大学	43,954
7	(9)	東北大学	39,109
8	(15)	京都大学	35,810
9	(20)	筑波大学	26,553
10	(5)	奈良先端科学技術大学院大学	22,806
11	(6)	金沢大学	16,409
12	(13)	北海道大学	14,066
13	(30)	山梨大学	13,957
14	(18)	徳島大学	10,656
15	(24)	三重大学	10,325
16	(14)	九州大学	8,903
17	(11)	静岡大学	7,461
18	(12)	九州工業大学	7,146
19	(28)	山口大学	6,628
20	(36)	群馬大学	6,342

※()内は昨年度における順位

(出所) 大学等における産学連携等実施状況報告書他より文部科学省調べ

(4)大学発ベンチャー数

大学発ベンチャー数(累計)は平成15年度683社から平成20年度1,371社へと2.0倍の増加である(参考資料2.4.2(1)参照)。

図表 2.4.10 法人別・大学発ベンチャー数

		法人名	大学発ベンチャー 数(件)
1	(1)	東京大学	147
2	(2)	大阪大学	82
3	(4)	京都大学	79
4	(3)	筑波大学	76
5	(10)	東北大学	66
6	(5)	九州大学	60
7	(6)	東京工業大学	52
8	(9)	北海道大学	46
8	(7)	神戸大学	46
10	(8)	九州工業大学	43
11	(10)	名古屋大学	40
11	(10)	広島大学	40
13	(13)	東京農工大学	30
14	(13)	岡山大学	24
15	(13)	岩手大学	23
15	(13)	静岡大学	23
15	(17)	京都工芸繊維大学	23
15	(17)	奈良先端科学技術	23
19	(19)	山口大学	21
19	(19)	徳島大学	21

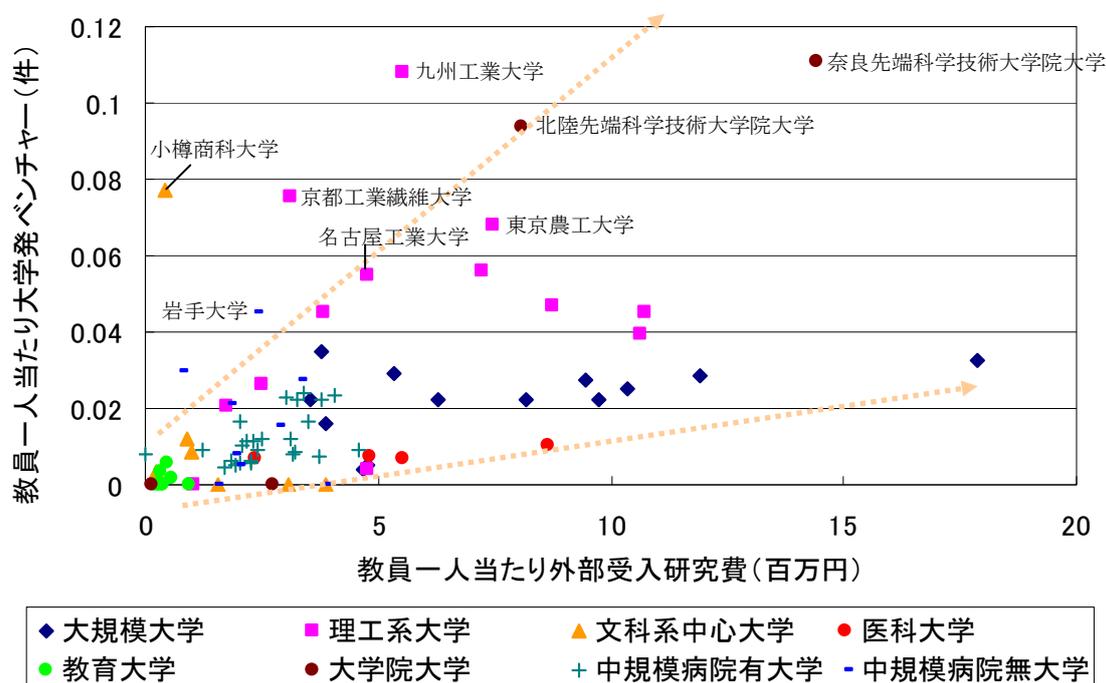
※()内は昨年度における順位

(出所) 事業報告書より文部科学省調べ

教員一人当たり外部受入研究費と教員一人当たり大学発ベンチャー数には相関関係が見られた（図表 2.4.11 参照）。

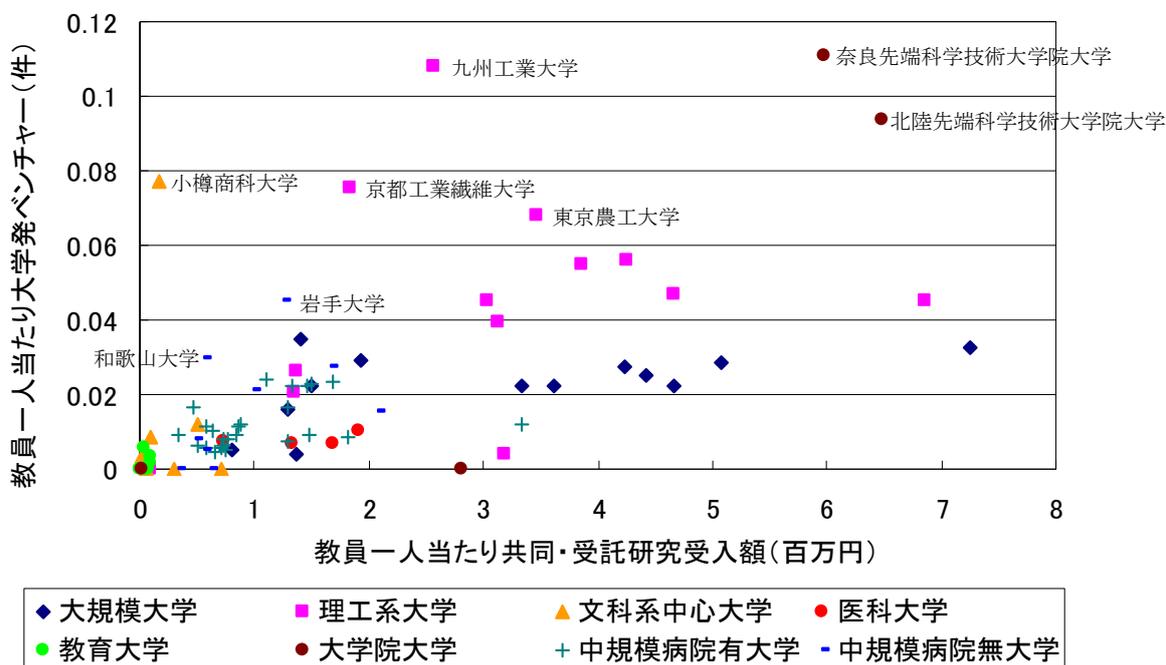
教員一人当たり外部受入研究費に対する教員一人当たり発明届出件数が大きい大学群に注目すると、他の知的財産では見られなかった「文科系中心大学」である小樽商科大学が入っていることが特徴的である。その他の大学では、「理工系大学（東京農工大学、名古屋工業大学、京都工業繊維大学、九州工業大学）」、「大学院大学（北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学）」、「中規模病院無大学（岩手大学）」が大きい結果となった。

図表 2.4.11 大学発ベンチャー数と外部受入研究費



教員一人当たり共同・受託研究受入額に対する教員一人当たり大学発ベンチャー数が大きい大学群に注目すると、先ほどに引き続き「文科系中心大学」である小樽商科大学が入っている。またその他にも、「理工系大学（東京農工大学、京都工業繊維大学、九州工業大学）」、「大学院大学（北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学）」、「中規模病院無大学（岩手大学、和歌山大学）」が入っており、様々な類型に属する大学が積極的な活動を行っている様子が見える（図表 2.4.12 参照）。

図表 2.4.12 共同・受託研究受入額と大学発ベンチャー数



2.4.3 国際的科学賞の受賞

主要な国際科学賞の受賞実績を見ると、平成 20 年度においては、ノーベル物理学賞が小林誠・高エネルギー加速器研究機構名誉教授、益川敏英・京都大学名誉教授に、ロベルトコッホ賞が山中伸弥・京都大学教授にそれぞれ贈られている（参考資料 2.4.1(1)参照）。

2.5 基盤の整備

2.5.1 施設整備

国立大学法人等の施設については、「国立大学等施設研究整備 5 か年計画（第一次：平成 13 年度～17 年度、第二次：平成 18 年度～平成 22 年度）」に基づき、老朽・狭隘の解消などに取り組んでいる。

(1) 老朽施設面積割合

施設保有面積のうち老朽施設面積（建設後 25 年後以上を経過した施設のうち、未改修建物の面積）の占める割合（国立高専を含む。以下同じ）は、平成 13 年度（26.4%）から 19 年度（32.5%）にかけて増加していったが、平成 20 年度には 29.4%と、減少に転じた。老朽施設の改善整備に着実に取り組んできた成果がでてきている（参考資料 2.5.1(1)参照）。

(2)狭隘施設面積割合

狭隘施設面積（学生・教員一人当たりに必要な面積に基づいて算出された標準的な面積（必要面積）から保有面積を控除した面積）の割合は、平成 13 年度の 18.9%から年々改善が見られ、平成 20 年度には 10.6%（前年度 10.8%）となったが、狭隘施設が 305 万㎡（前年度 308 万㎡）残っている（参考資料 2.5.1(1)参照）。

(3)施設の効率的・弾力的利用

利用状況調査に基づく施設スペースの再配分や転用、省エネルギーな設備・機器導入によるコスト削減、施設維持・保全計画の策定や推進など各法人で積極的な取り組みを行っている（参考資料 2.5.1(3)参照）。

2.5.2研究者支援

(1)研究補助者数

総務省「科学技術研究調査」によれば、平成 20 年 3 月末の国立大学法人等の研究補助者は、6,392 人(前年度 6,050 人)となっている（参考資料 2.5.2(1)参照）。

(2)技能者数

技能者 9,721 人（前年度 9,580 人）と増加している（参考資料 2.5.2(1)参照）。

(3)研究事務その他数

研究事務その他関係者は 18,578 人(前年度 18,012 人)と増加している(参考資料 2.5.2(1)参照)。

2.5.3研究情報基盤・国際化

(1)国際化取組事例

国立大学法人においては、ダブルディグリープログラムの実施や、研究者や学生の海外派遣及び国際交流の実施が積極的に行われている。東京工業大学では非営利研究機関パテル記念研究所（米国）と連携を進める一方、16 件の国際共同研究を実施するなど、国際共同研究の創出にも力を入れている。

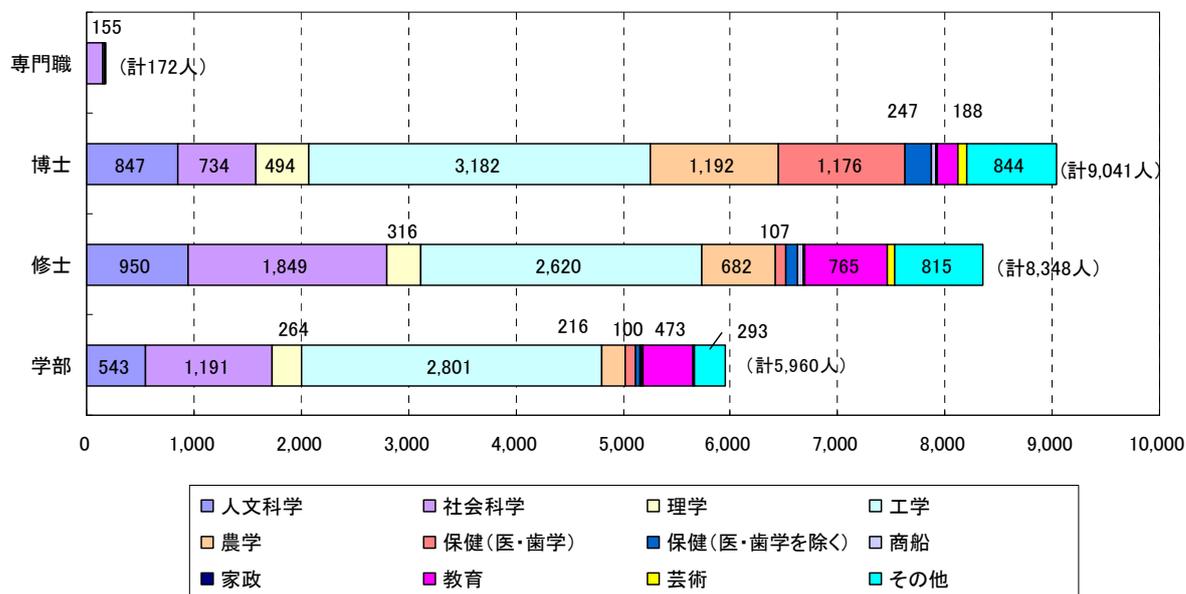
国立高等専門学校機構においては、平成 20 年度、研修等の目的で海外へ渡航した学生数は 1,662 人、学会への参加や研究活動等の目的で海外へ渡航した教員数は 747 人であっ

た。国立高等専門学校機構と海外の教育機関との交流協定締結数は平成 20 年度末現在で 46 校 130 件、うち平成 20 年度に新規に締結された交流協定数は 16 件であった。また、「国立高等専門学校機構在外研究員」制度を「教育研究交流委員会」の下で平成 17 年度より発足させている。この制度は、教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることにより、教育研究能力の向上を図り各国立高専の教育研究を充実させることを目的とする。平成 20 年度は新たに 21 人の教職員を海外の教育研究機関等へ派遣するなど、積極的な取り組みを行っている（参考資料 2.5.3(2)参照）。

(2)外国人留学生数、割合

「大学等における科学技術・学術活動実態調査」によれば、国立大学法人等における外国人留学生は、学部課程 5,960 人、修士課程 8,348 人、博士課程 9,041 人、専門職課程 172 人となっている。専攻分野別では、学部課程においては工学が 47.0%と最多であり、次いで社会科学が 20.0%となっている。修士課程においては、工学が 31.4%、社会科学が 22.1%となっている。博士課程においては、工学が 35.2%、農学が 13.2%、保健（医・歯学）が 13.0%となっている。専門職課程においては、社会科学が 90.1%となっている（図表 2.5.1 参照）。

図表 2.5.1 国立大学法人における課程段階別・専攻分野別外国人留学生数



(出所) 文部科学省「学校基本調査報告書」

2.6特色や特徴を生かした国立大学の活動

科学技術創造立国を目指すうえで、人材育成や創造的・先端的な研究活動の裾野を広げることは重要であり、各地における国立大学の役割は大きく、全体として、研究、人材育成、地域貢献の各方面において、重要な役割を果たしているといえる。

(1)国公立大学の研究論文引用数

例えば、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）と、それ以外の地域に分けて状況をみると、つぎのとおりであった。

研究論文引用数の上位 30 大学（平成 20 年度実績）をみると、三大都市圏の国立大学法人で 541,412 件、シェア 53%（前年度 486,059 件、シェア 54%）、それ以外の国立大学法人で 369,864 件、シェア 36%（前年度 315,568 件、シェア 35%）となっており、研究面において、それぞれの国立大学法人が大きな役割を担っている様子がわかる（図表 2.6.1 参照）。

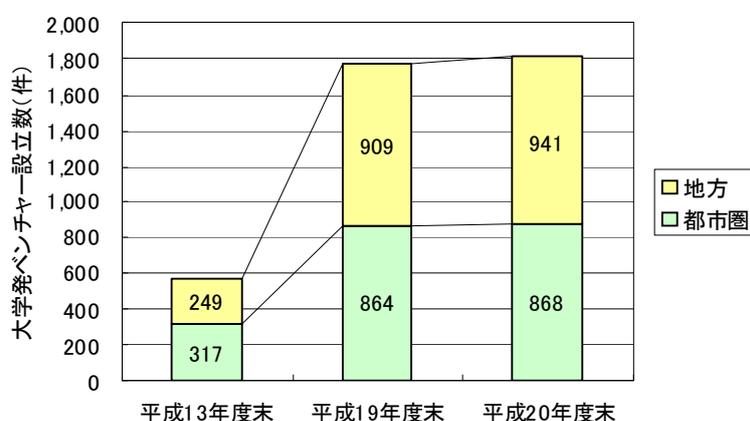
図表 2.6.1 研究論文引用数・上位 30 大学（平成 20 年度実績）

	国立大学法人		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他の地域	三大都市圏	その他の地域	三大都市圏	その他の地域
大学数（校）	8	14	1	0	7	0
論文引用数(件)	541,412	369,864	16,617	0	98,163	0
引用数のシェア	53%	36%	2%	0%	10%	0%

(2)大学発ベンチャー数

大学発ベンチャーに関する調査によると、平成 20 年度末における大学発ベンチャー数は 1,809 件であり、平成 13 年度末の 566 件から約 3.2 倍増加した。公私立大学を含む都市圏（東京都、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、兵庫県）の大学発ベンチャー設立数は、平成 13 年度末から平成 20 年度末にかけて約 2.7 倍となったのに対して、地方圏（都市圏以外を指す）では約 3.8 倍となっており、地方圏の方が大学ベンチャーの設立が活発であることがわかる（図表 2.6.2 参照）。

図表 2.6.2 都市圏と地方圏の大学発ベンチャー設立数



(3)地域活性化に向けた取組事例

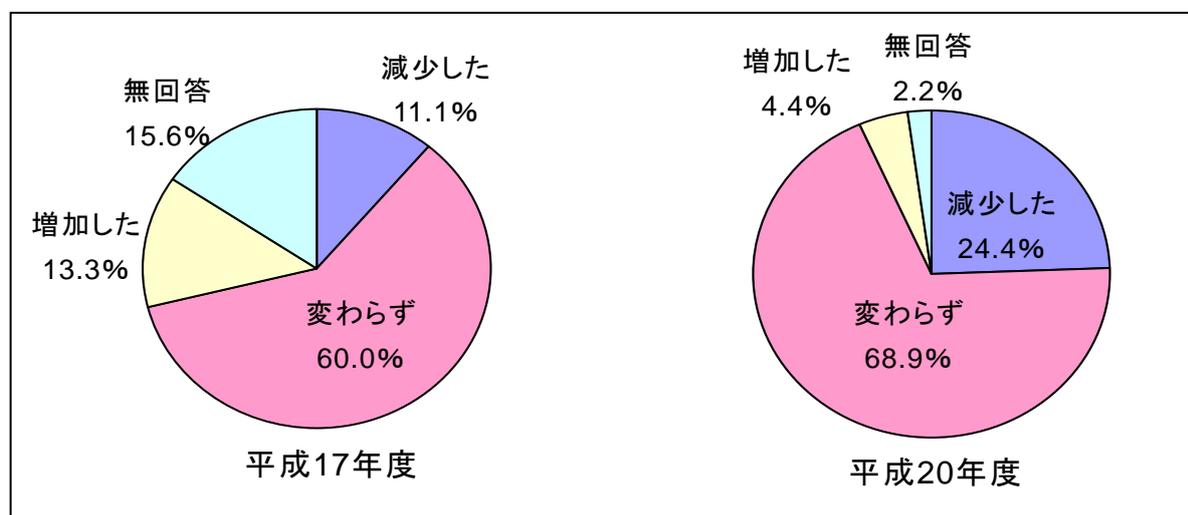
国立大学が企業や自治体と連携して、地域活性化に向けた取組を積極的に行っているところもある。例えば、静岡大学と豊橋技術科学大学は平成20年度に文部科学省の産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）に採択され、共同で「東海イノベーションネットワーク（東海 i NET）」の構築を行っている。本プログラムでは、静岡県及び愛知県東部における地域の産業発展・イノベーション創出のためにバリューチェーンを構築し、地域の参加研究機関（国公立大学や高等専門学校、研究所など）が保有する知的財産の産学官連携による活用を支援する。主として静岡県中東部でのシーズ発掘や技術移転支援、人材育成を推進した。他にも国立大学を中核とした拠点形成の取組事例が数多く見られる（参考資料 2.2.2(3)参照）。

2.7臨床研究の着実な推進

(1)教育時間

一方、国立大学附属病院の経営問題に関する第5次アンケートによると、平成17年度と平成20年度とを比較して、教育時間が減少した（11.1%から24.4%）との回答が増えている（図表 2.7.1 参照）。

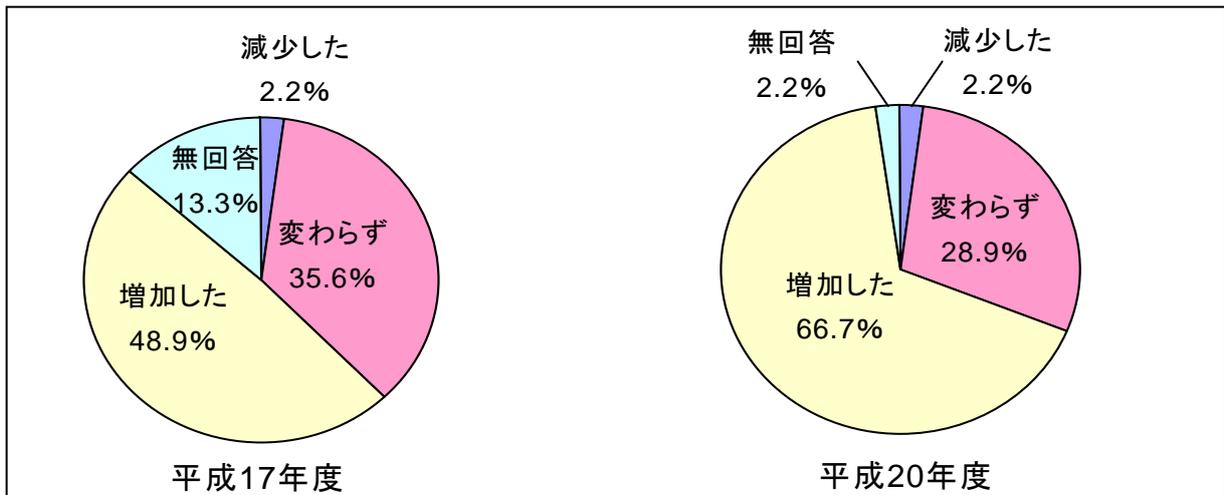
図表 2.7.1 大学病院における教育時間の推移



(2)診療時間

診療時間が増加したとの回答が大きく増えている（48.9%から66.7%）（図表 2.7.2 参照）。

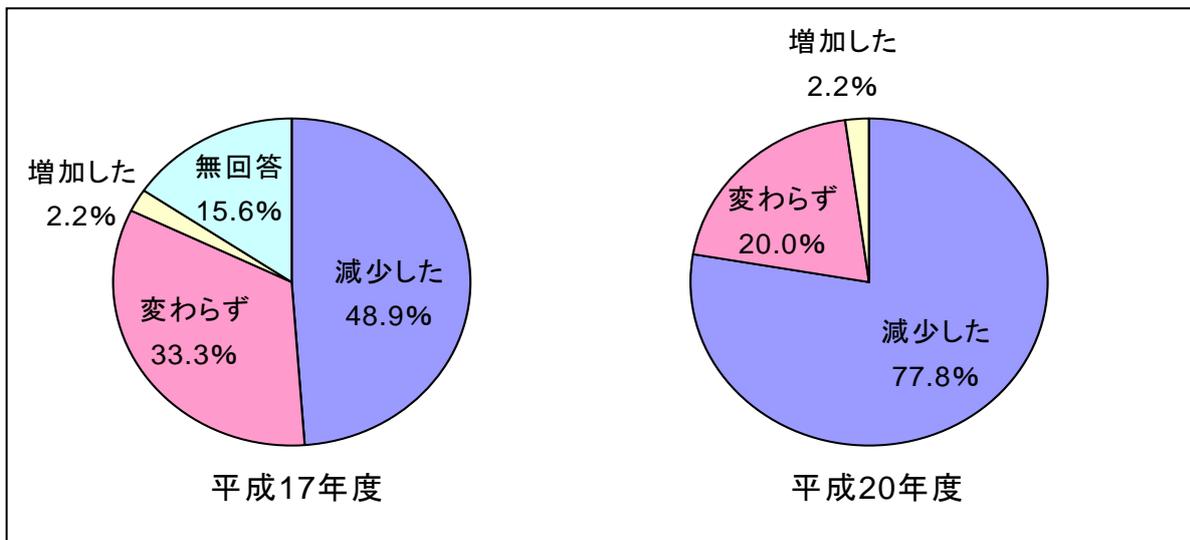
図表 2.7.2 大学病院における診療時間の推移



(3)研究時間

研究時間が減少したという回答が増加した（48.9%から 77.8%）（図表 2.7.3 参照）。

図表 2.7.3 大学病院における研究時間の推移

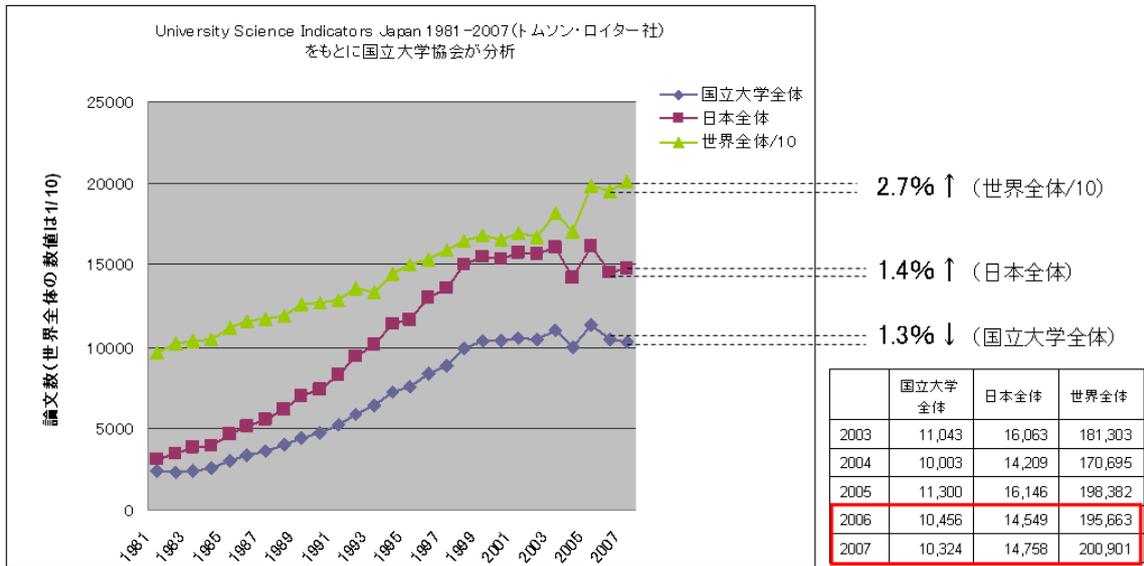


(4)臨床医学論分数の推移

臨床医学論文数の推移をみると、平成 18 年から平成 19 年にかけて世界全体の論文数が 2.7% 増えたにもかかわらず、日本全体では 1.4% の微増にとどまった。

さらに、国立大学全体では 1.3% 低下した。（図表 2.7.4 参照）

図表 2.7.4 臨床医学研究の国際競争力



[調査結果のとりまとめにあたって]

(1)基本的な考え方

- 国立大学法人等の科学技術関係活動把握は、国立大学法人等に運営費交付金の形で国から配分されている科学技術関係経費の使用とその成果の状況を把握するとともに、国立大学等において行われている科学技術関係活動を一層充実し、効果的なものとするための科学技術政策立案や資源配分の充実方策の検討に資するよう行うものとした。
その際、法令等において、「国」は「国立大学等における教育研究の特性に常に配慮しなければならないこと」としている。このため、個々の研究内容そのものに立ち入った把握・分析は行っていない。
- また、国立大学法人は、規模、学問分野の構成、インフラの整備状況等において極めて多様であるので、まず、大学全体のデータを把握・俯瞰することにより、国立大学セクター全体としての科学技術関係活動の分析を行うこととした。
大学ごとのデータを示すことができる指標については、大学の多様性や大学において行われている科学技術関係活動の多様性に十分留意する必要があるものの、大学ごとのデータや法人類型ごとの分析を示すとともに、個々の大学等の改革の取組において参考となるよう、多様な取組事例を紹介することとした。
- なお、国立大学等に関しては、既に国、各機関や大学自身により多様な点検・評価が実施・公表されていること、作業の重複回避・大学側の調査負担の軽減等を勘案し、既公開のデータの活用、既存の統計調査のための各大学が作成しているデータの活用を中心に、文部科学省から資料提供を受けるなどしてとりまとめを行った。なお、国立大学法人等の「平成20事業年度財務諸表」等も参考とした。

(2)留意すべき事項

- 特に、大学ごとのデータについては、たとえば、論文著作や産学連携活用などを見ても明らかなように、学問分野によって事情が大きく異なること、規模、学問分野の構成、インフラの整備状況等が異なる大学同士を特定の指標で一律に比較することは合理性に欠けること、教員一人当たりなどの標準化したデータにはその分母の構成などの違いにより比較する上で限界があることなどに十分留意する必要がある。
また、多くのデータは、科学技術のみならず、人文・社会科学も含んだものとなっていることにも留意が必要である。
さらに、前年度に引き続き、全国立大学法人等のデータのほか、一部指標に関して、金額や件数等の多い法人のリストも参考情報として示しているが、もとより法人間の順位付けを目的としたものではない。特に、教員一人当たりのデータは、当該法人の教員数で単純に除してみたものにすぎず、その数値が各大学などの実態を反映しているとは限らないので、当該リストについては、その意図や内容について誤解を招くことがないように、十分に配慮して取り扱うことが求められる。
- 公私立大学のデータとの比較については、国の関与・支援措置や経営状況などが国立

大学法人等とは大きく異なり、また、学問分野構成等も全体として差があることなどに十分留意する必要がある。

独立行政法人のデータとの比較については、国立大学法人等における教育研究活動が一体的に行われるという事情など国立大学法人等の特性、両法人の制度設計の相違などに加え、データの入手方法や各指標の定義・範囲の違いなどがあるので、単純に比較・検討することはできない。

区分	定義	大学法人（（ ）内は平成16年度）
A. 大規模大学 <13大学>	学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人（学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ）	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
B. 理工系中心大学 <13大学>	医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人	室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
C. 文科系中心大学 <8大学>	医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人	小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学、（大阪外国語大学、筑波技術短期大学、高岡短期大学）
D. 医科大学 <4大学>	医科系学部のみで構成される国立大学法人	旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学、（富山医科薬科大学）
E. 教育大学 <11大学>	教育系学部のみで構成される国立大学法人	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
F. 大学院大学 <4大学>	大学院のみで構成される国立大学法人	北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学
G. 中規模病院有大学 <25大学>	医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
H. 中規模病院無大学 <9大学>	医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

（出所）文部科学省報道発表資料及び科学技術政策研究所「国立大学法人の財務分析」をもとに内閣府作成

宇宙科学			
	法人名	2008 年 論文 数	引用 数
1	(1) 自然科学研究機構	254	3.23
2	(2) 東京大学	216	3.96
3	(3) 京都大学	131	2.27
4	(4) 名古屋大学	103	2.78
5	(5) 東北大学	47	4.26
5	(7) 東京工業大学	47	3.65
7	(10) 大阪大学	45	2.65
8	(9) 広島大学	43	3.06
9	(8) 総合研究大学院大学	40	2.84
10	(12) 北海道大学	29	2.18
11	(11) 神戸大学	26	2.60
12	(14) 九州大学	20	1.52
13	(6) 愛媛大学	16	5.57
14	(16) 宮崎大学	15	3.59
15	(19) 国立高等専門学校機構	14	2.31
16	(18) 筑波大学	13	2.72
16	(13) 埼玉大学	13	6.00
18	(15) 情報・システム研究機構	12	1.31
19	(16) 鹿児島大学	10	1.55
20	(29) 山形大学	9	2.53
20	(22) 茨城大学	9	2.17
20	(16) 大阪教育大学	9	2.26

化学			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(1) 京都大学	827	2.60
2	(2) 東京大学	701	2.97
3	(3) 大阪大学	670	2.20
4	(4) 東京工業大学	542	1.92
5	(5) 東北大学	485	2.26
6	(6) 九州大学	398	2.15
7	(8) 北海道大学	368	2.09
8	(7) 名古屋大学	291	2.41
9	(10) 筑波大学	177	2.06
10	(13) 千葉大学	169	2.19
11	(11) 東京農工大学	167	1.76
12	(9) 広島大学	158	1.83
13	(12) 自然科学研究機構	143	2.47
14	(14) 岡山大学	127	1.71
15	(16) 神戸大学	120	1.75
16	(22) 富山大学	110	1.59
17	(19) 山形大学	107	1.24
18	(20) 名古屋工業大学	92	1.48
19	(23) 岐阜大学	87	1.35
20	(17) 金沢大学	85	1.33
20	(32) 徳島大学	85	1.43

コンピュータ			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(5) 東京工業大学	55	0.24
2	(3) 京都大学	51	0.28
3	(1) 東京大学	46	0.37
4	(2) 東北大学	45	0.24
5	(3) 大阪大学	42	0.26
6	(9) 電気通信大学	29	0.34
7	(7) 奈良先端科学技術大学院大学	21	0.14
8	(12) 九州大学	20	0.21
9	(11) 北海道大学	19	0.18
9	(16) 筑波大学	19	0.36
9	(12) 名古屋大学	19	0.25
12	(6) 北陸先端科学技術大学院大学	18	0.22
13	(14) 新潟大学	17	0.35
14	(14) 名古屋工業大学	15	0.22
15	(21) 横浜国立大学	13	0.45
16	(10) 九州工業大学	12	0.21
17	(16) 情報・システム研究機構	11	0.22
18	(24) 東京農工大学	10	0.07
19	(8) 千葉大学	9	0.19
19	(33) 神戸大学	9	0.22

工学			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(1) 東京大学	416	1.08
2	(4) 東京工業大学	370	0.89
3	(2) 京都大学	334	0.96
4	(3) 東北大学	315	0.90
5	(5) 大阪大学	230	0.81
6	(6) 九州大学	214	0.91
7	(7) 名古屋大学	192	0.86
8	(8) 北海道大学	133	0.89
9	(10) 自然科学研究機構	101	0.74
10	(9) 筑波大学	95	0.86
11	(14) 高エネルギー加速器研究機構	93	1.02
12	(11) 広島大学	87	0.86
13	(13) 神戸大学	83	0.96
14	(12) 岡山大学	78	1.04
15	(15) 国立高等専門学校機構(独)	64	0.60
16	(18) 横浜国立大学	61	0.82
17	(17) 九州工業大学	57	0.64
18	(19) 豊橋技術科学大学	55	0.73
19	(23) 千葉大学	51	0.85
19	(21) 東京農工大学	51	1.25

地球科学			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(1) 東京大学	364	1.96
2	(2) 京都大学	162	1.31
3	(3) 北海道大学	152	1.81
4	(4) 東北大学	129	1.56
5	(6) 九州大学	116	2.04
6	(5) 名古屋大学	107	1.48
7	(7) 東京工業大学	83	2.74
8	(10) 筑波大学	67	1.69
9	(9) 岡山大学	64	1.88
10	(10) 広島大学	45	1.48
11	(19) 大阪大学	40	2.00
12	(8) 情報・システム研究機構	38	1.66
13	(12) 高知大学	34	2.83
14	(13) 金沢大学	32	1.58
15	(16) 千葉大学	28	1.00
15	(15) 愛媛大学	28	2.58
17	(14) 神戸大学	24	1.59
18	(23) 新潟大学	21	1.86
19	(17) 電気通信大学	17	1.10
20	(18) 人間文化研究機構	16	3.23

数学			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(2) 東京大学	108	0.74
2	(1) 京都大学	104	0.73
3	(3) 九州大学	68	0.53
4	(4) 大阪大学	67	0.61
5	(4) 北海道大学	63	0.63
6	(7) 東京工業大学	53	0.96
7	(8) 名古屋大学	48	0.72
8	(6) 東北大学	46	0.77
9	(8) 広島大学	39	0.52
10	(11) 国立高等専門学校機構(独)	35	0.33
11	(8) 筑波大学	30	0.33
12	(12) 神戸大学	27	0.58
13	(16) 情報・システム研究機構	25	0.74
14	(16) 岡山大学	19	0.54
15	(16) 千葉大学	18	0.42
16	(13) 山形大学	16	0.52
17	(30) 横浜国立大学	14	0.56
17	(21) 新潟大学	14	0.86
17	(27) 信州大学	14	0.56
17	(27) 鳥根大学	14	0.77
17	(30) 熊本大学	14	0.28

材料科学			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(1) 東北大学	479	1.38
2	(2) 大阪大学	295	1.40
3	(5) 東京工業大学	258	1.49
4	(3) 京都大学	208	1.34
5	(4) 京都大学	191	1.30
6	(7) 九州大学	158	1.41
7	(6) 名古屋大学	147	1.19
8	(8) 北海道大学	135	1.09
9	(9) 名古屋工業大学	75	1.07
9	(10) 国立高等専門学校機構(独)	75	0.86
11	(13) 長岡技術科学大学	56	1.06
12	(17) 豊橋技術科学大学	44	1.09
12	(11) 広島大学	44	1.38
14	(15) 京都工芸繊維大学	43	0.84
15	(12) 筑波大学	42	1.23
16	(13) 横浜国立大学	38	1.47
17	(24) 九州工業大学	37	0.84
18	(18) 熊本大学	36	1.67
19	(19) 茨城大学	35	0.87
19	(20) 信州大学	35	1.55

物理学			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(1) 東京大学	1514	2.01
2	(2) 東北大学	1341	1.91
3	(3) 大阪大学	1080	1.67
4	(4) 京都大学	903	1.77
5	(5) 東京工業大学	795	1.90
6	(6) 名古屋大学	471	1.64
7	(7) 九州大学	388	1.17
8	(9) 筑波大学	358	1.93
9	(10) 高エネルギー加速器研究機構	333	2.60
10	(8) 北海道大学	322	1.19
11	(11) 広島大学	236	1.62
12	(12) 自然科学研究機構	219	1.23
13	(17) 神戸大学	172	1.60
14	(22) 電気通信大学	165	1.72
15	(14) 国立高等専門学校機構(独)	164	1.04
16	(18) 名古屋工業大学	163	1.14
17	(19) 千葉大学	156	1.64
18	(15) 静岡大学	146	1.54
19	(13) 岡山大学	142	1.68
20	(24) 東京農工大学	139	1.63

農学			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(1) 九州大学	143	0.61
2	(2) 京都大学	93	1.27
3	(3) 北海道大学	91	1.38
4	(4) 東京大学	87	1.20
5	(6) 東北大学	46	1.30
6	(7) 筑波大学	44	1.16
7	(11) 岡山大学	40	1.33
8	(5) 名古屋大学	38	1.36
9	(12) 鳥取大学	36	1.18
10	(13) 広島大学	35	1.23
11	(8) 東京農工大学	34	1.13
12	(10) 千葉大学	25	1.18
13	(25) 徳島大学	24	1.67
13	(25) 琉球大学	24	1.29
15	(22) 岐阜大学	23	1.06
16	(23) 三重大学	22	0.90
16	(33) 高知大学	22	1.01
18	(15) 鹿児島大学	21	1.20
19	(8) 東京海洋大学	20	1.48
19	(29) 山口大学	20	1.17

生物学・生化学			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(1) 東京大学	655	3.23
2	(2) 京都大学	466	3.03
3	(3) 大阪大学	410	3.25
4	(6) 九州大学	250	2.36
5	(4) 北海道大学	243	2.40
6	(5) 東北大学	235	2.51
7	(7) 名古屋大学	211	2.51
8	(8) 筑波大学	169	2.78
9	(11) 神戸大学	142	2.55
10	(9) 広島大学	119	2.15
11	(10) 岡山大学	114	2.22
12	(12) 東京工業大学	110	2.76
13	(13) 東京医科歯科大学	101	3.12
14	(17) 熊本大学	84	3.00
15	(15) 徳島大学	78	2.32
16	(22) 東京農工大学	75	1.88
17	(14) 千葉大学	74	2.41
18	(17) 金沢大学	70	2.88
19	(15) 岐阜大学	68	1.96
20	(17) 自然科学研究機構	65	3.72

臨床医学			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(1) 東京大学	890	2.64
2	(3) 大阪大学	705	2.88
3	(2) 京都大学	660	2.72
4	(5) 九州大学	549	2.26
5	(6) 東北大学	528	2.19
6	(4) 名古屋大学	496	2.24
7	(8) 北海道大学	421	2.21
8	(7) 東京医科歯科大学	404	2.21
9	(9) 岡山大学	383	1.90
10	(11) 千葉大学	336	2.29
11	(13) 長崎大学	319	1.68
12	(12) 広島大学	303	2.05
13	(15) 筑波大学	286	1.93
14	(10) 金沢大学	270	2.27
15	(14) 神戸大学	258	1.98
16	(16) 新潟大学	243	1.80
17	(17) 熊本大学	235	2.66
18	(18) 群馬大学	212	1.92
19	(19) 三重大学	185	1.81
20	(21) 滋賀医科大学	184	2.05

生態・環境学			
	法人名	論文 数	引用 数
1	(1) 東京大学	135	2.02
2	(2) 京都大学	122	1.72
3	(3) 北海道大学	73	1.99
4	(5) 東北大学	53	2.17
5	(7) 九州大学	51	1.67
6	(6) 愛媛大学	47	2.71
7	(10) 広島大学	36	1.60
8	(9) 東京農工大学	35	1.96
9	(4) 筑波大学	30	1.59
10	(7) 名古屋大学	29	1.63
11	(15) 千葉大学	22	1.44
12	(11) 人間文化研究機構	20	1.83
13	(11) 岡山大学	19	1.45
14	(21) 埼玉大学	18	1.35
14	(19) 横浜国立大学	18	2.03
16	(19) 岐阜大学	16	1.47
17	(11) 金沢大学	15	1.29
17	(15) 鳥取大学	15	1.07
19	(35) 山梨大学	13	2.12
20	(30) 琉球大学	12	2.76

免疫学			
	法人名	論文数	引用度
1	(1) 東京大学	113	4.99
2	(2) 大阪大学	92	8.68
3	(5) 東北大学	49	4.51
4	(3) 京都大学	44	8.40
5	(7) 東京医科歯科大学	41	4.53
6	(6) 九州大学	40	4.63
7	(3) 北海道大学	35	3.55
8	(7) 千葉大学	28	4.25
9	(13) 名古屋大学	25	3.50
9	(10) 徳島大学	25	3.07
11	(15) 熊本大学	24	3.21
12	(19) 筑波大学	22	4.01
13	(10) 岡山大学	20	2.24
13	(9) 長崎大学	20	2.64
15	(22) 群馬大学	17	2.88
16	(10) 金沢大学	13	3.23
16	(48) 三重大学	13	2.72
18	(27) 神戸大学	12	4.05
19	(23) 秋田大学	11	3.53
19	(19) 新潟大学	11	2.39

微生物学			
	法人名	論文数	引用度
1	(1) 東京大学	166	2.72
2	(2) 大阪大学	127	2.39
3	(4) 京都大学	94	2.46
4	(3) 北海道大学	77	2.46
5	(5) 九州大学	58	2.43
6	(16) 長崎大学	52	1.86
7	(7) 東北大学	50	2.34
8	(7) 広島大学	46	1.89
9	(9) 名古屋大学	45	2.37
10	(10) 神戸大学	38	1.92
11	(11) 筑波大学	37	2.27
12	(8) 岡山大学	34	2.00
13	(14) 帯広畜産大学	29	1.69
14	(12) 千葉大学	27	1.53
15	(30) 東京農工大学	25	2.72
16	(18) 東京工業大学	21	1.76
17	(22) 東京医科歯科大学	20	2.24
17	(24) 山口大学	20	1.40
19	(26) 宮崎大学	19	2.24
20	(12) 岐阜大学	18	2.21

分子生物学・遺伝学			
	法人名	論文数	引用度
1	(1) 東京大学	293	4.98
2	(2) 京都大学	213	6.83
3	(3) 大阪大学	193	5.50
4	(4) 東北大学	107	4.26
5	(6) 名古屋大学	96	4.49
6	(5) 北海道大学	89	3.07
7	(7) 九州大学	81	4.05
8	(9) 東京医科歯科大学	70	4.43
9	(11) 筑波大学	65	5.21
10	(10) 神戸大学	56	4.15
11	(9) 情報・システム研究機構	51	5.57
12	(18) 総合研究大学院大学	48	7.21
13	(20) 岡山大学	46	3.12
14	(17) 千葉大学	45	3.62
14	(14) 広島大学	45	3.23
16	(15) 熊本大学	38	5.08
16	(12) 自然科学研究機構	38	7.11
18	(13) 東京工業大学	35	4.11
18	(15) 徳島大学	35	3.83
20	(24) 群馬大学	33	3.28
20	(27) 金沢大学	33	4.24

神経科学			
	法人名	論文数	引用度
1	(1) 東京大学	194	3.23
2	(2) 京都大学	150	3.10
3	(3) 大阪大学	125	2.88
4	(4) 名古屋大学	114	2.65
5	(7) 北海道大学	106	2.59
6	(5) 東北大学	98	2.71
7	(6) 九州大学	78	2.63
8	(9) 自然科学研究機構	67	3.66
9	(8) 新潟大学	65	2.35
10	(12) 群馬大学	63	2.79
11	(11) 千葉大学	59	2.37
12	(14) 東京医科歯科大学	53	2.57
13	(10) 岡山大学	51	2.04
14	(14) 金沢大学	47	3.11
15	(20) 広島大学	43	2.73
15	(20) 総合研究大学院大学	43	3.79
17	(16) 鳥取大学	42	1.88
17	(20) 熊本大学	42	2.22
19	(18) 富山大学	41	2.45
20	(25) 徳島大学	37	2.13

薬学			
	法人名	論文数	引用度
1	(1) 東京大学	90	2.41
2	(3) 京都大学	79	2.36
3	(2) 岡山大学	63	1.47
4	(5) 大阪大学	62	1.74
5	(6) 金沢大学	58	2.47
6	(8) 九州大学	57	1.74
7	(7) 東北大学	51	2.32
8	(4) 富山大学	49	1.79
9	(9) 北海道大学	43	1.86
10	(13) 千葉大学	42	2.29
10	(10) 名古屋大学	42	1.64
12	(11) 広島大学	37	1.63
13	(12) 熊本大学	30	2.22
14	(16) 長崎大学	27	1.57
15	(15) 愛媛大学	25	1.82
16	(14) 徳島大学	24	1.78
17	(19) 岐阜大学	23	1.37
18	(18) 筑波大学	22	1.92
19	(23) 東京農工大学	18	1.52
19	(23) 浜松医科大学	18	1.85

動植物学			
	法人名	論文数	引用度
1	(1) 東京大学	383	1.85
2	(2) 京都大学	328	1.73
3	(3) 北海道大学	289	1.23
4	(5) 九州大学	117	1.52
5	(4) 東北大学	105	1.72
6	(6) 名古屋大学	93	2.52
7	(15) 東京海洋大学	88	1.19
8	(17) 琉球大学	83	1.43
9	(8) 筑波大学	80	1.64
9	(12) 岡山大学	80	2.13
9	(12) 鹿児島大学	80	0.82
12	(7) 東京農工大学	77	1.07
13	(10) 帯広畜産大学	72	1.06
14	(8) 岐阜大学	70	1.04
15	(10) 神戸大学	67	1.69
16	(14) 広島大学	65	1.28
17	(18) 岩手大学	61	1.37
18	(15) 愛媛大学	59	1.30
19	(24) 長崎大学	54	1.18
20	(20) 鳥取大学	53	1.08

精神医学・心理学			
	法人名	論文数	引用度
1	(1) 東京大学	61	1.56
2	(2) 京都大学	37	1.60
3	(7) 大阪大学	24	1.18
4	(3) 名古屋大学	23	1.21
5	(4) 九州大学	22	1.10
6	(7) 広島大学	14	0.83
7	(9) 東北大学	12	1.12
8	(6) 筑波大学	11	0.64
9	(5) 北海道大学	10	1.99
10	(11) 金沢大学	9	0.65
11	(10) 千葉大学	8	1.45
12	(29) 浜松医科大学	7	1.90
12	(13) 岡山大学	7	1.27
14	(29) 東京医科歯科大学	6	2.31
14	(21) 徳島大学	6	0.77
16	(21) 群馬大学	5	0.94
16	(12) 新潟大学	5	1.73
16	(13) 富山大学	5	2.76
16	(13) 信州大学	5	0.87
16	(43) 福岡教育大学	5	0.75

社会科学一般			
	法人名	論文数	引用度
1	(1) 東京大学	52	0.85
2	(2) 京都大学	39	1.05
3	(5) 名古屋大学	21	0.73
4	(3) 筑波大学	14	0.64
5	(4) 東北大学	13	0.94
6	(8) 神戸大学	12	0.75
7	(11) 九州大学	11	0.73
8	(14) 千葉大学	10	0.88
8	(6) 大阪大学	10	0.87
10	(7) 広島大学	9	1.03
10	(10) 長崎大学	9	0.73
12	(11) 北海道大学	8	1.00
13	(8) 東京工業大学	6	0.80
13	(18) 滋賀医科大学	6	1.83
13	(24) 人間文化研究機構	6	0.38
16	(24) 東京医科歯科大学	5	0.84
16	(32) 岡山大学	5	1.00
18	(52) 横浜国立大学	4	0.78
18	(16) 金沢大学	4	0.28
18	(52) 三重大学	4	1.27
18	(52) 高知大学	4	1.78

学際研究			
	法人名	論文数	引用度
1	(1) 東京大学	99	3.35
2	(2) 京都大学	86	3.33
3	(3) 大阪大学	44	2.75
4	(4) 東北大学	38	2.11
5	(6) 北海道大学	35	3.27
6	(7) 東京工業大学	31	3.32
7	(5) 九州大学	29	2.89
8	(11) 広島大学	27	1.77
9	(14) 名古屋大学	19	2.56
10	(10) 筑波大学	17	2.71
11	(14) 岡山大学	16	2.64
12	(9) 東京医科歯科大学	13	2.85
13	(18) 情報・システム研究機構	12	4.59
14	(24) 東京農工大学	11	1.84
15	(14) 名古屋工業大学	10	2.00
15	(14) 神戸大学	10	2.47
17	(18) 九州工業大学	9	2.58
18	(13) 千葉大学	8	1.74
18	(18) 奈良先端科学技術大学院大学	8	3.90
20	(40) 国立高等専門学校機構(独)	7	1.62

()は2007年

大学共同利用機関法人及び高等専門学校校機構

(出所) Thomson Reuters 社刊行"ISI National Citation Report for Japan 1999-2008" (NCR-J)に対する情報・システム研究機構国立情報学研究所・根岸正光教授の調査統計結果

(注)

2008年論文数：2008年刊行論文数

2008年引用度：1998-2008年間に刊行の論文に対する2008年における引用度数を当該論文数で除した値